

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (平成26年度繰越)を活用した事業の検証について(報告)

- 会議名 上天草市まち・ひと・しごと創生推進会議
- 日時 平成28年8月3日(水)午後3時から午後5時まで
- 場所 市役所大矢野庁舎書庫棟2階会議室
- 構成員 別添のとおり

P1	避難場所等整備事業費補助事業	(総務課)
P2	移住促進事業	(企画政策課)
P3	農林水産物等販売促進事業	(産業雇用創出課)
P4	ブラッシュアップ商品販路拡大事業	(産業雇用創出課)
P5	観光振興事業	(観光おもてなし課)
P6	物産展示販売会及び商談会事業	(観光おもてなし課)
P7	湯島・樋合地区体験型観光拠点整備事業	(農林水産課)

※ 推進会議には各事業に対し評価いただくとともに、取組みの更なる充実に向けた助言をいただいた。

【基本目標】時代に合った地域をつくり安心して快適な暮らしを創出する

事業名：避難場所等整備事業費補助事業（平成27年度事業費：12,000千円）

総務企画部
総務課

1 事業の概要

- 自主防災組織を設置した地域の公民館等を避難所として活用しやすくするための事業に対する補助制度を設け、組織結成を促し共助のための地域コミュニティの活性化とともに住民主体のまちづくりを支援。
- 事業費の8割を補助し、上限50万円。

2 重要業績評価指標(KPI)

- 自主防災組織の組織率
【最終目標】平成31年度：100%

平成26年度：85% → 平成27年度：94%

担当課
評価

A

- ・32の自主防災組織から申請があり、公民館等のバリアフリー化、トイレの洋式化、畳の張り替え、手すりの設置、電灯のLED化などが行われ、地域コミュニティの拠点となる施設の機能強化が図られた。
- ・台風接近時においては、自主的に地域の公民館等を避難所として開設・運営する自主防災組織が出てくるなど、この補助金を契機として共助の意識が高まった。今回の熊本地震においても、自主的に避難の呼びかけを行うなど自主防災組織が一定の機能を果たした。

改善（平成28年度における取組みなど）

自主防災組織を設立しても、訓練など何をどのようにしていいのかわからないといった意見があることから、防災管理専門員等による防災学習会の開催や消防団、民生委員と連携した避難訓練の実施などにより、防災意識の高揚を図り、予防的避難を浸透させるなど地域防災力の向上に努める。また、平成28年度も当該補助制度を継続中。

推進会
議評価

A

- ・台風接近時などに地域の公民館を避難所として自主的に運営されるなど、地域住民の中に「自分たちでやらなきゃ」といった意識がみられるようになり、この事業は非常に効果があった。
- ・名前ばかりになっている自主防災組織もあり、横のつながりを強化するなど対策を考える。

【基本目標】上天草市への人の流れをつくる
事業名：移住促進事業(平成27年度事業費：1,565千円)

総務企画部
企画政策課

1 事業の概要

○本市への移住に関する様々な相談に対し、きめ細やかに対応する相談体制の充実を図ることで、移住者数の増加につなげ、本市が抱える課題である人口減少に歯止めをかける。

2 重要業績評価指標(KPI)

○移住者数
【最終目標】平成31年度：105人(累計)
平成26年度：9人 → 平成27年度：29人

担当課
評価

A

- ・移住に関する相談等に対応する専任スタッフ「移住アドバイザー」1名を設置。
- ・都市圏での相談会(5回)に参加。相談者数39人。

改善(平成28年度における取組みなど)



引き続き「移住アドバイザー」を設置するとともに、空き家バンク制度や移住者に対する助成制度など新たな取組みを実施することにより、多様化する移住希望者のニーズに対し、より幅広くきめ細かな対応を実施する。また、移住者間の交流会等を実施するなど、移住後のアフターフォローにも積極的に取り組んでいく。

推進会
議評価

A

- ・移住者の多くは年配の方で、子育て世代の移住者が少ない傾向にあるのは、働く場所がないためとされており、雇用の場を確保するためには、産業雇用創出課等との連携も必要である。
- ・KPIの最終目標値の達成は厳しいような気がする。

【基本目標】安定した魅力ある雇用を創出する

事業名：農林水産物等販売促進事業（平成27年度事業費：13,458千円）

経済振興部
産業雇用創出課

1 事業の概要

○農林水産物の加工商品の開発に取り組む市内事業者が増加傾向にあるものの、高品質な商品開発や常設の販売先の確保が課題となっているため、市内事業者のスキルに応じて参加できる選択制のスキルアップ研修や商品開発・販売促進に係る支援を行い、6次産業化の取組みの促進と裾野の拡大を図る。

2 重要業績評価指標(KPI)

○市内事業者が新たに獲得した取引件数
【最終目標】平成31年度：75件（累計）

平成26年度：0件 → 平成27年度：17件

担当課
評価

A

- ・「販売促進スキルアップ研修事業」：販売力アップ研修会等 11回、延べ31事業者63人が参加。
- ・「大消費地販路拡大事業」：大阪府豊中市での観光・物産展、商談会に市内の10事業者が参加。3日間で累計4万5千人の来場。物産展での10事業者の売上約340万円。



改善（平成28年度における取組みなど）

- ・スキルアップ研修については、経営の収益分岐点を理解いただくため原価計算制度研修を取り入れた。（実施済み）
- ・販路拡大については、消費者ニーズを踏まえ加工品の出品数を増やすとともに、会場のレイアウトを見直す。
- ・加工品開発支援については、地方創生の他事業と連携させ商品開発・販売促進など支援の幅を広げた。（実施済み）

推進会
議評価

A

- ・消費者あってのものづくりなので、消費者の視点が必要。
- ・地域資源を活かし、無理のない商品開発を行うとよい。
- ・先々の自立と働く場の創出が目的の事業なので、設備投資など機械化により雇用機会を減らすような動きにつながらないように注意が必要。

【基本目標】安定した魅力ある雇用を創出する

事業名：ブラッシュアップ商品販路拡大事業（平成27年度事業費：4,693千円）

経済振興部
産業雇用創出課

1 事業の概要

○販売先バイヤー等を委員とする評価会を設け、ニーズを踏まえた商品開発から販売までのアドバイスを行う「ブラッシュアップ商品販路拡大事業」を実施し、商品開発等のスキルを向上させ、民間事業者を牽引する成功モデルを創出する。

2 重要業績評価指標（KPI）

○市内事業者が新たに獲得した取引件数
【最終目標】平成31年度：75件（累計）

平成26年度：0件 → 平成27年度：17件

担当課
評価

A

- ・ブラッシュアップ商品販路拡大事業評価会を2回開催し、平成28年度からの本格的なブラッシュアップ事業の実施に向けて、参加する5事業者の課題、取り組むべき目標を整理した。（評価会構成員（7人）：九州大学教授 民間事業者、販売先バイヤー、熊本県、天草市）
- ・事前に「販売促進スキルアップ研修事業」等を実施したことにより、市内事業者の販売スキルが向上し、商談時にその成果が発揮されたため、目標を上回る新規取引件数を確保することができた。



改善（平成28年度における取組みなど）

- ・販売拡大に向けた資金支援の相談窓口として市内金融機関の協力を得た。（実施済み）
- ・開発する加工商品を絡めた観光ルートを創作するなど、食と観光との政策連携を図った。（実施済み）
- ・策定するブラッシュアッププログラムを天草管内に提供し、天草全体で6次産業振興を図る地域間連携に取り組む。

推進会
議評価

A

- ・消費者あってのものづくりなので、消費者の視点が必要。
- ・地域資源を活かし、無理のない商品開発を行うとよい。
- ・先々の自立と働く場の創出が目的の事業なので、設備投資など機械化により雇用機会を減らすような動きにつながらないように注意が必要。

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】上天草市への人の流れをつくる

事業名：観光振興事業（平成27年度事業費：28,222千円）

経済振興部
観光おもてなし課

1 事業の概要

○九州観光推進機構から九州オルレのトレッキングコース認定を受け、韓国との交流活動を行っているが、PR不足から観光入込客数が伸び悩んでいる状況であるため、海、山、温泉等の魅力をPRし知名度を高めることにより観光入込客数の増加を図り、地域の活性化を目指す。

2 重要業績評価指標(KPI)

○1年後の観光入込客数
【最終目標】平成31年度：1,572,300人

平成26年度：1,343,899人



平成27年度：1,423,480人

担当課
評価

B

・大都市向けに宿泊を伴う旅の提案に関する観光PR動画をインターネット上で配信し、さらに、新たな観光パンフレットを県内の主要施設に設置するなど、情報発信を強化したことにより、県外からの宿泊客数が大きな伸びを示す結果となった。
・また、インバウンド向けの取組みも、国や県の展開とリンクさせることなどにより集客効果を発揮した。



改善(平成28年度における取組みなど)

大都市圏での情報発信は、当市の実績に反映されやすいことから、今後も継続的に事業を推進することが重要と考える。しかし、市場規模が大きければ、要する経費も膨らむことから、ターゲットをより明確に設定するなど、さらに効率的、効果的な情報発信に努める。本市の知名度や訴求力を対外的に高めるため、今後も観光PRなど本市の魅力発信に取り組んでいく。

推進会
議評価

B

・KPIとして入込客数以外の数字を使えないか。観光を生業とする人々の数など、例えば、新規飲食店数、旅館数、宿泊業など。
・「上天草みしらんガイドブック」などは熊本市内でも評判がいい。このようなチャレンジングな事業は新たなアイデアを出しながら継続してほしい。

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】上天草市への人の流れをつくる

事業名：物産展示販売会及び商談会事業（平成27年度事業費：11,673千円）

経済振興部
観光おもてなし課

1 事業の概要

○熊本県最大の消費地である熊本市中心市街地で、本市特産物等の展示販売会・商談会を開催し、併せて会場からのテレビ中継や地元新聞への取材依頼を通じて本市のPRを行うことで、観光客の増加を図る。

○本商談会に流通業者等の県内のバイヤーを招待し、本事業後の販路拡大を図る。

2 重要業績評価指標(KPI)

○商談件数

【最終目標】平成31年度：35件

平成26年度：0件 → 平成27年度：4件

○成約件数

【最終目標】平成31年度：5件

平成26年度：0件 → 平成27年度：0件

担当課
評価

C

・熊本市街の花畑広場で平成28年3月（2日間）に「上天草とれたて市場」と題して、市内物産の展示販売会・商談会を実施、約2万2千人の来場があり、市内事業者25店舗をはじめとする27店舗の総売上げは545万円にのぼった。

・本市の魅力効果を効果的にPRでき、食品関係者が来場し、直接商品について問合せを行う等、一定の効果が認められた。



改善（平成28年度における取組みなど）

熊本県最大の消費地である熊本市中心市街地で本市特産物等の展示販売会、商談会を開催することは大変効果的であると思われる。今後当事業を実施するに当たっては、単発のイベントではなく、中小事業・小規模事業者の支援ができる体制をつくり、継続的かつ効果的にサポートを行い、地域経済の好循環を生む取組みが必要である。

推進会
議評価

C

・熊本市内に対して、上天草市の勢いをアピールする場としては最高だった。

・予定していた商談会が不発に終わった理由を整理し、今後の取組みに反映していく必要がある。

・行政の他の部署や民間事業者などによる官民連携事業として取り組んではどうか。

【基本目標】安定した魅力ある雇用を創出する

経済振興部
農林水産課

事業名：湯島・樋合地区体験型観光拠点整備事業（平成27年度事業費：754千円）

1 事業の概要

○本市の離島“湯島”及び沿岸集落である樋合地区の地域資源である農と海を活かした体験型観光メニュー開発と特産農産物の生産基盤整備を行い、観光入込客数及び農産物生産量の増加による地域経済の活性化と収入源確保による流入人口の増加をめざす。事業展開に当たり、その受け皿となるネットワーク整備を行う。

2 重要業績評価指標(KPI)

○耕作放棄地の解消
【最終目標】平成31年度 : 3ha

平成26年度: 0.7ha → 平成27年度: 1.63ha

担当課
評価

B

当該事業の実施に向け、地域資源の洗い出しや調査、関係者との協議を行い、体験型観光商品の実現可能性について検討した。また、体験型観光の企画構成や離島での受入体制づくり等について、先進地視察研修を行い、今後の体験型観光拠点づくりにつなげた。



≪事業実施前≫

≪事業実施後≫



改善(平成28年度における取組みなど)

平成28年度は、体験型観光拠点の始動に向けた受入体制や観光商品の開発等を行うとともに、耕作放棄地解消についても継続して取り組む。

推進会議
評価

B

- ・この事業の5年後の姿として自立していけるのか。ハードルは高いと思う。
- ・島おこしのひとつとして「地域おこし協力隊」を取り入れてみるのは面白い。
- ・この事業の受け皿となる部分を観光協会に依頼するのも選択肢のひとつであるが、難しい気がする。

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。